

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和3年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ①グリーン分野

	総合評価 (IとIIとIIIを1:1:2の割合で計算)	I	II	III	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
レアメタル等リサイクル資源特区(秋田県)	4.7	4.8 進捗度 ・環境・リサイクル関連企業の製造品出荷額142% ・特区に搬入されたリサイクル対象となる家電等金属系使用済製品(廃基板等の副産物を含む)の搬入量(国内、アジア地域)83%	4.4 財政支援等 ・廃太陽光発電パネルの広域収集網の構築に係るモデル事業 地域独自の取組 ・環境調和型産業集積支援事業等	4.8	<p>・新型コロナ感染拡大の影響を受けながらも、環境・リサイクル関連企業の製造品出荷額が目標値を上回り、本特区の取組みは順調に進捗していると言える。廃太陽光システムリサイクルネットワークの構築は、ますます重要性が高まると予想されることから、一層の推進を期待する。</p> <p>・コロナ禍の影響を受ける中、製造品出荷額、金属系使用済製品の搬入量ともに令和元年度の値を上回っており、極めて順調に事業が進んでいると認められる。小型家電の回収が順調に増加している点等はモデルとして全国に波及することを期待したい。廃太陽光パネルのリサイクル事業は、今般の国際情勢において重要となる国内貴金属資源の確保の観点からも重要である。数年程度先の将来に廃太陽光パネルの急激な増加が見込まれ、それに対応するロジスティクスや処理システムの整備について計画・整備を図られたい。その際、規制緩和に関する提案を期待する。</p> <p>・当該年度の循環産業の売上が当初目標を上回ったことは高く評価される。一方で搬入量が目標を達成できない理由、売り上げとデカップリングできている理由等について追加的な説明を期待します。</p> <p>・国の輸出規制や新型コロナウイルス感染拡大の影響が続く中、特区への使用済製品搬入量に回復の傾向が示されていることが評価される。リサイクル関連の産業集積に向けて設備投資を支援する県独自の支援制度の活用を着実に進めてきた効果が出荷額や雇用拡大に表れているものと評価される。順調に回収量が増加しているとされる小型家電について、課題とされている充電電池も含め、今後の取り組みに期待したい。</p>